

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	IV-3	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
					財政健全化等	財源超過	首都近畿	中部	山振	低開発	指数表選定	歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率	標準財政規模	財政力指数	公債費負担比率	健全化判断比率	実質赤字比率
市町村名	市川市		地方交付税種地	1-6	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
人口	22年国調(人)	473,919	産業構造				17年国調	12年国調	歳入総額	133,362,105	131,668,727	実質収支比率	4.3	6.6						
	17年国調(人)	466,608					1,550	1,646	歳出総額	129,355,606	125,525,915	経常収支比率	90.9	88.9						
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	461,014	第1次	1,550	1,646	歳入歳出差引	4,006,499	6,142,812	※1年度に繰越すべき財源	6,142,812	6,020,002	(※1)	(94.5)	(91.1)						
	22.03.31(人)	461,638	第2次	44,943	51,566	首都	619,272	602,002	実質収支	3,387,227	5,540,810	標準財政規模	78,928,434	83,527,439						
面積(km ²)	57.40	第3次	19.2	21.5	近畿	×	実質収支	3,387,227	5,540,810	単年度収支	-2,153,583	2,663,895	財政力指数	1.14	1.17					
	人口密度(人/km ²)		8,256	179,830	179,773	中部	×	単年度収支	-2,153,583	2,663,895	積立金	1,394,361	80,180	公債費負担比率	9.4	8.6				
世帯数(世帯)	220,582	76.7	75.1	山振	×	繰上償還金	476,500	-	繰上償還金	476,500	-	健全化判断比率	-	-						
	職員状況				低開発	×	積立金取崩し額	-	103,031	積立金取崩し額	-	103,031	実質赤字比率	-	-					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	実質単年度収支	-282,722	2,641,044	実質公債費比率	2.3	2.2							
	市区町村長	1	10,160	一般職員	2,937	10,699,491	3,643	基準財政収入額	56,926,181	60,136,144	将来負担比率	18.0	32.3							
	副市区町村長	2	8,370	うち消防職員	511	1,743,532	3,412	基準財政需要額	53,819,603	50,876,769	資金不足比率(※3)	-	-							
	収入役	-	-	うち技能労務職員	308	1,108,492	3,599	標準税収入額等	74,195,382	78,805,331										
	教育長	1	7,280	教育公務員	71	262,344	3,695	經常経費充当一般財源等	73,403,662	71,855,891										
	議会議長	1	7,240	臨時職員	-	-	-	歳入一般財源等	94,566,383	91,896,412										
	議会副議長	1	6,520	合計	3,008	10,961,835	3,644	地方債現在高	71,076,290	72,720,976										
	議会議員	40	6,040	ラスバイレス指数	-	-	-	うち公的資金	55,624,628	58,395,244										
								債務負担行為額(支出予定額)	29,002,883	31,985,827										
								収益事業収入	-	-										
							土地開発基金現在高	5,528,410	5,526,889											
							積立金現在高	8,190,241	6,795,880											
							減債基金	212,223	211,932											
							その他特定目的基金	7,755,016	6,444,661											

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(7) 病院事業会計	(8) 地方卸売市場事業特別会計	(11) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(17) 市川市清掃公社
	(3) 介護保険特別会計		(9) 下水道事業特別会計	(12) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(18) 市川市福祉公社
	(4) 後期高齢者医療特別会計		(10) 市川駅南口地区市街地再開発事業特別会計	(13) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	(19) 市川市緑の基金
	(5) 老人保健特別会計			(14) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	(20) 市川市文化振興財団
	(6) 介護老人保健施設特別会計			(15) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(21) 本八幡ビル
				(16) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(22) 市川市土地開発公社
					(23) 成田高速鉄道アクセス株式会社
					(24) 北総鉄道株式会社

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	77,249,666	57.9	71,063,570	91.4	普通税	69,687,159	90.2	215,921	議会費	722,919	0.6	-	722,918	
地方譲与税	841,060	0.6	841,060	1.1	法定普通税	69,687,159	90.2	215,921	総務費	15,880,957	12.3	169,406	13,990,627	
利子割交付金	277,506	0.2	277,506	0.4	市町村民税	39,686,041	51.4	215,921	民生費	49,988,216	38.6	760,954	25,578,609	
配当割交付金	108,263	0.1	108,263	0.1	個人均等割	735,004	1.0	-	衛生費	15,290,369	11.8	2,186,031	12,916,555	
株式等譲渡所得割交付金	59,503	0.0	59,503	0.1	所得割	35,521,559	46.0	-	労働費	142,176	0.1	-	129,337	
地方消費税交付金	3,602,080	2.7	3,602,080	4.6	法人税割	1,025,413	1.3	215,921	農林水産業費	245,843	0.2	3,485	226,895	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	27,463,285	35.6	-	商工費	1,398,612	1.1	-	425,818	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	27,365,075	35.4	-	土木費	15,494,165	12.0	8,173,883	10,065,512	
自動車取得税交付金	277,024	0.2	277,024	0.4	軽自動車税	207,838	0.3	-	消防費	5,570,625	4.3	548,316	5,238,596	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	2,329,995	3.0	-	教育費	15,388,516	11.9	3,613,706	12,406,837	
地方交付税	212,904	0.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	災害復旧費	10,893	0.0	-	10,893	
普通交付税	796,535	0.6	796,535	1.0	目的税	-	-	-	公債費	9,222,315	7.1	-	8,847,287	
特別交付税	406,944	0.3	406,944	0.5	法定目的税	7,562,507	9.8	-	諸支出費	-	-	-	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	389,591	0.3	389,591	0.5	入湯税	7,562,507	9.8	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
減収補填特例交付金	212,904	0.2	-	-	事業所税	1,376,411	1.8	-	歳出合計	129,355,606	100.0	15,455,781	90,559,884	
地方交付税	212,904	0.2	-	-	都市計画税	6,186,096	8.0	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
普通交付税	83,424,541	62.6	77,025,541	99.1	水利地益税等	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
(一般財源計)	83,424,541	62.6	77,025,541	99.1	法定外目的税	-	-	-	義務的経費計	69,891,865	54.0	46,587,471	45,004,068	55.8
交通安全対策特別交付金	58,882	0.0	58,882	0.1	旧法による税	-	-	-	人件費	30,448,566	23.5	28,571,715	27,471,494	34.0
分担金・負担金	836,277	0.6	-	-	合計	77,249,666	100.0	215,921	うち職員給	22,100,226	17.1	20,286,308	-	-
使用料	3,378,719	2.5	468,015	0.6	徴収率	97.9	92.7	97.5	扶助費	30,224,701	23.4	9,172,186	9,165,504	11.4
手数料	1,061,475	0.8	-	-	(%)	97.4	90.9	96.9	公債費	9,218,598	7.1	8,843,570	8,367,070	10.4
国庫支出金	21,247,331	15.9	-	-	年計	98.2	94.3	98.0	元利償還金	9,218,598	7.1	8,843,570	8,367,070	10.4
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	現計	98.2	94.3	98.0	一時借入金利子	-	-	-	-	-
都道府県支出金	6,978,406	5.2	-	-	国民健康保険事業会計の状況	-	-	-	その他の経費	43,997,067	34.0	36,417,533	28,399,594	35.2
財産収入	356,102	0.3	140,274	0.2	合計	11,960,490	15.5	604,032	物件費	22,812,682	17.6	18,144,648	17,340,953	21.5
寄附金	293,391	0.2	-	-	下水道	1,900,000	2.3	-2,022,196	維持補修費	1,361,203	1.1	1,041,621	976,503	1.2
繰入金	530,673	0.4	-	-	病院	401,435	0.5	75,256	補助費等	4,348,607	3.4	3,701,505	3,012,506	3.7
繰越金	6,142,812	4.6	-	-	介護サービス	380,000	0.5	125,019	うち一部事務組合負担金	19,902	0.0	16,430	16,430	0.0
諸収入	2,671,896	2.0	17,788	0.0	市場	15,000	0.0	87	繰出金	11,559,055	8.9	10,644,081	7,069,632	8.8
地方債	6,381,600	4.8	-	-	国民健康保険	4,000,000	5.0	74	積立金	2,916,420	2.3	2,885,678	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	その他	5,264,055	6.8	205	投資・出資金・貸付金	999,100	0.8	-	-	-
うち臨時財政対策債	3,000,000	2.2	-	-	公営事業等への繰出	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳入合計	133,362,105	100.0	77,710,500	100.0	国民健康保険	4,000,000	3.0	74	投資的経費計	15,466,674	12.0	7,554,880	-	-
					市場	15,000	0.0	87	うち人件費	856,967	0.7	837,361	-	-
					国民健康保険	4,000,000	3.0	74	普通建設事業費	15,455,781	11.9	7,543,987	-	-
					その他	5,264,055	3.9	205	うち補助	7,222,213	5.6	977,705	-	-
									うち単独	8,099,774	6.3	6,509,931	-	-
									災害復旧事業費	10,893	0.0	10,893	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	129,355,606	100.0	90,559,884	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	461,014人	(H23.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	57.40km ²		実収公債費比率	-%
人口総数	133,362,105千円		将来負担比率	2.3%
歳入総額	129,355,606千円		市町村類型	H18 IV-3 H19 IV-3 H20 IV-3
歳出総額	3,387,227千円		(年度毎)	H21 IV-3 H22 IV-3
実収支	78,928,434千円			
標準財政規模	71,078,290千円			
地方債現在高				

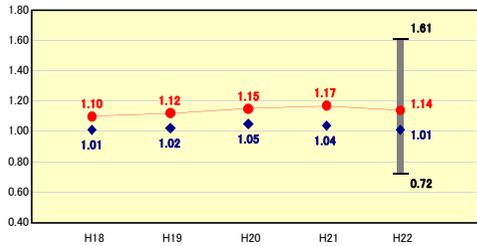


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [1.14]

類似団体内順位 7/29 全国平均 0.53 千葉県平均 0.77

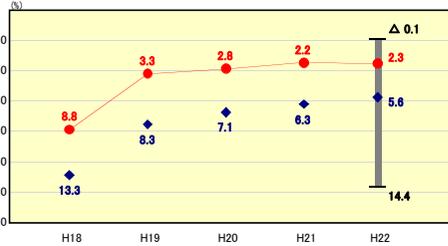


財政力指数の分析欄
 個人市民税をはじめとする市税収入が歳入全体に占める割合が高く、財政力指数は類似団体平均値を上回っている。しかし、前年度比較では、基準財政収入額と基準財政需要額の乖離が21年度が92億6千万円であったのに対し、22年度では31億1千万円とその差は61億5千万円も縮まった。
 今後も社会福祉費や生活保護費を主な要因として基準財政需要額が伸びて行く一方で、市税収入の大きな伸びは期待できないことに連動して基準財政収入額が低迷する見込みであることから、財政力指数は低下していくと予測している。

公債費負担の状況

実収公債費比率 [2.3%]

類似団体内順位 6/29 全国平均 10.5 千葉県平均 10.2

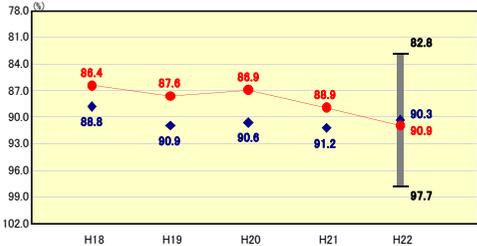


実収公債費比率の分析欄
 22年度は、算定の分母となる標準財政規模が減少したことや、分子となる公債費に準ずる債務負担行為償還額において東京ベイ・浦安市川医療センター整備事業補助金の償還が大きく増加したこと等により、値は前年度より若干悪化したものの、類似団体平均値を大きく下回る2.3%と良好な水準を維持している。
 これは、継続的に取り組んできた市債の計画的活用等の効果によるものであり、今後も将来債務を累増させない範囲内で市債の活用を図り、数値の保持に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.9%]

類似団体内順位 16/29 全国平均 89.2 千葉県平均 90.5

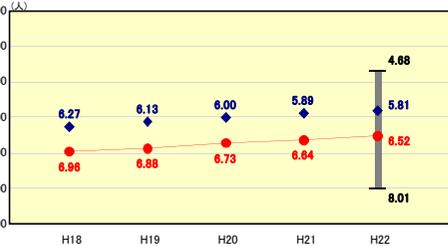


経常収支比率の分析欄
 類似団体平均値が90.3%であるのに対し、本市は90.9%と、ここ5年間は初めて類似団体平均値を上回ることとなった。
 これは、本市の経常収支比率がここ2年連続して悪化しているためであるが、その背景としては、人件費は減少傾向が継続しているものの、公債費で5年満期の市民まちづくり債(ミニ市場公募債)がはじめて満期をむかえ増加したことや、扶助費が生活保護世帯数の増加により大きく増加したこと等により、歳出要因で前年比1.9ポイント悪化させたことがある。
 扶助費の増加傾向は今後もしばらく続くと予測されることから、経常収支比率の悪化を食い止めるため、市税収入をはじめとする自主財源の確保に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.52人]

類似団体内順位 24/29 全国平均 7.24 千葉県平均 6.82

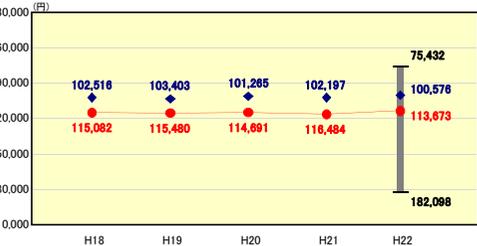


人口千人当たり職員数の分析欄
 行財政改革の一環として、これまで3回にわたる定員適正化計画を策定し、定員の適正化に取り組んできた。その結果、13年間で808人の正規職員を削減したものの、いまだ類似団体平均値を上回る状況にある。
 これは、民生部門において直営施設が多いこと、土木部門において他の団体にはない動物園への職員配置、都市計画道路整備が本格化していることによる関係部署への職員配置などが影響していると分析している。
 これまでの定員適正化計画の成果を踏まえ、今後も効果的かつ効果的な行政運営を行うために、第3次定員適正化計画に基づき、更なる定員の適正化に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [113,673円]

類似団体内順位 23/29 全国平均 114,985 千葉県平均 107,673

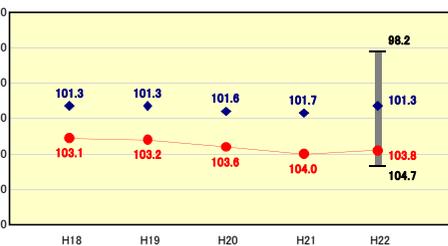


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 平成10年度まで行政需要の拡大に対し、職員採用をもって対応し、直営で行ってきた行政サービスがあることから、職員数が類似団体平均値より多いこと、また、職員数の抑制に伴う委託化やIT化の推進により物件費が増加傾向にあることから、人件費・物件費等の額は類似団体平均値を上回っているが、前年度比較では、人件費、物件費、維持補修費が全て減少したことから数値は向上した。
 今後とも定員適正化計画等に基づき職員数や事務事業の見直しを進め、人件費・物件費等の適正化に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイルス指数 [103.8]

類似団体内順位 27/29 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイルス指数の分析欄
 現行の給料表は年功序列的な体系となっており、経験年数の長い職員が給与水準を引き上げていることから、類似団体の中でも比較的高い水準となっている。
 今後も、人事院勧告を受けた国家公務員の給与改定等に準拠しながら、高齢層の職員給与の抑制等を図り、適正な給与水準となるよう努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県市川市

経常収支比率の分析

人口	461,014	人(H23.3.31現在)	実績	-	%
面積	57.40	km ²	連結実績	-	%
入総額	133,362,105	千円	実赤字	2.3	%
出総額	129,355,606	千円	実公債費	18.0	%
実収支	3,387,227	千円	実赤字率		
標準財政規模	78,928,434	千円	実公債費率		
地方債現在高	71,076,290	千円	実赤字率		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



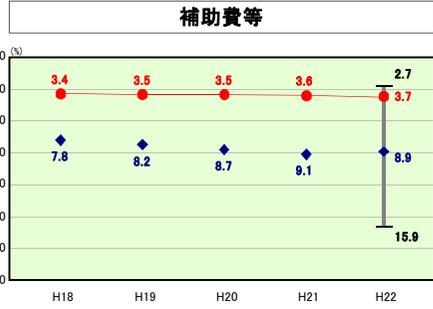
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は21.5%と類似団体平均値に比べ高い水準となっている。これは公立保育園などの直営施設や各種事業に携わる定数外職員の賃金が類似団体に比べ多くなっていること、また、施設管理の委託化やシステム構築費等のIT関連経費の増加等によるものである。
物件費に係る比率は、平成18年度以降連続して比率が上昇していたが平成22年度は減少しており、今後も委託内容等の精査を進め費用の削減に努める。



人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、34.0%と類似団体平均値に比べ高い水準となっている。これは、平成10年度まで行政需要の拡大に対し職員採用をもって対応し、保育園、社会福祉施設など市直営で行ってきた行政サービスがあるため、職員数が類似団体平均値より多いこと、経験年数の長い職員が給与水準を引き上げていることなどが要因であると分析している。
今後は、指定管理者制度を活用した委託化の進展や人事院勧告を受けた国家公務員の給与改定等に準拠する給与水準の引き下げ等により、人件費を削減させるよう努める。



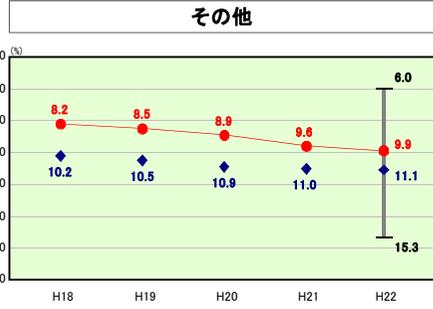
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は3.7%と類似団体の平均値に比べ低い水準となっている。これは、平成15年9月に補助金支出の妥当性を審査するための基準として「市川市補助金の交付に関する基準」を制定し、以降、同基準に基づき庁内の補助金交付の適正化に取り組んできたことなどによる効果である。
今後も、引き続き補助金支出の適正化に努める。



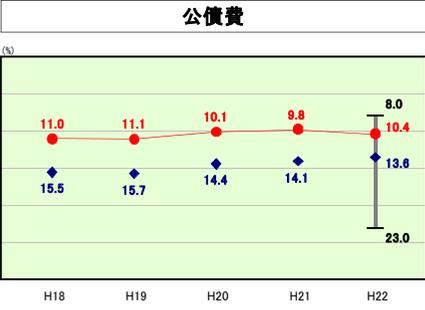
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は11.4%と類似団体平均値に比べ0.7ポイント低い水準となっている。これは、生活保護費などに係る負担が地域的な特性等により類似団体に比べ低率となっていることなどが主な要因であるが、平成18年度以降連続した比率の上昇が認められるため、過度に財政を圧迫することがないよう努めていく。



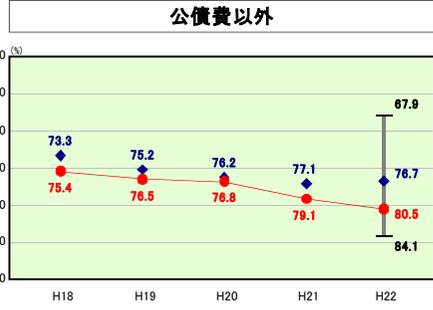
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は9.9%と類似団体の平均値に比べ低い水準となっている。これは、資格の適正化や地域的な特性などにより、国保会計、介護保険会計等に対する繰出額が類似団体に比べ低額となっていること、また、本市内に建設を予定する東京外環状道路等との兼ね合いから、下水道整備の大幅な進捗がなかったことなどにより、同事業に対する繰出金が類似団体に比べ低額となっているのが主な要因である。
公営事業会計については、独立採算が原則であることから、今後も引き続き普通会計からの負担額の適正化に努める。



公債費の分析欄

前年度比較では5年満期の市民まちづくり債(ミニ市場公債)がはじめて満期を向かえ増加したこと等により0.6ポイント上昇したものの、財政健全化緊急3か年計画(平成11年度~13年度)での市債発行の適正化、繰上償還の実施、また、第2次及び第3次財政健全化計画における将来債務を累増させない範囲内での市債活用に取り組んだ効果により、類似団体平均値を3.2ポイント下回っている。
今後も、償還費用が財政を圧迫することのないよう、緊急度、住民ニーズを的確に把握した事業選択などに留意し、将来債務を累増させない範囲内での市債活用に努める。



公債費以外の分析欄

公債費に係る経常収支比率がほぼ横ばいで推移しているにも関わらず、本市の経常収支比率の悪化傾向が続いていることから、その要因は公債費以外によるものであると言える。
特に、扶助費と繰出金が数値を押し上げていることが見て取れるが、これらの増加傾向はしばらく続くと予測されることから、経常収支比率の悪化を食い止める健全な財政運営を図るよう、市税収入をはじめとする自主財源の確保に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県市川市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	30,448,566	66,047	60,102	▲ 9.9
賃金(物件費)	2,185,450	4,741	3,185	▲ 48.9
一部事務組合負担金(補助費等)	5,347	12	1,037	▲ 98.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	211,497	459	747	▲ 38.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,267,593	2,750	2,314	▲ 18.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	856,967	1,859	974	▲ 90.9
▲退職金	▲ 3,074,522	▲ 6,669	▲ 7,461	▲ 10.6
合計	31,900,898	69,197	60,899	▲ 13.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.52	5.81	0.71
ラスパイレス指数	103.8	101.3	2.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

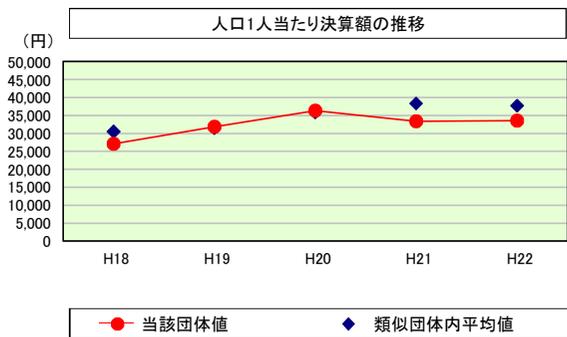


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	8,276,156	17,952	26,746	▲ 32.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	34	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	83,333	181	80	▲ 126.3
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,391,857	3,019	6,520	▲ 53.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	1,370	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	2,668,837	5,789	2,352	▲ 146.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 2,993,521	▲ 6,493	▲ 8,765	▲ 25.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 7,415,373	▲ 16,085	▲ 20,105	▲ 20.0
合計	2,011,289	4,363	8,240	▲ 47.1

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

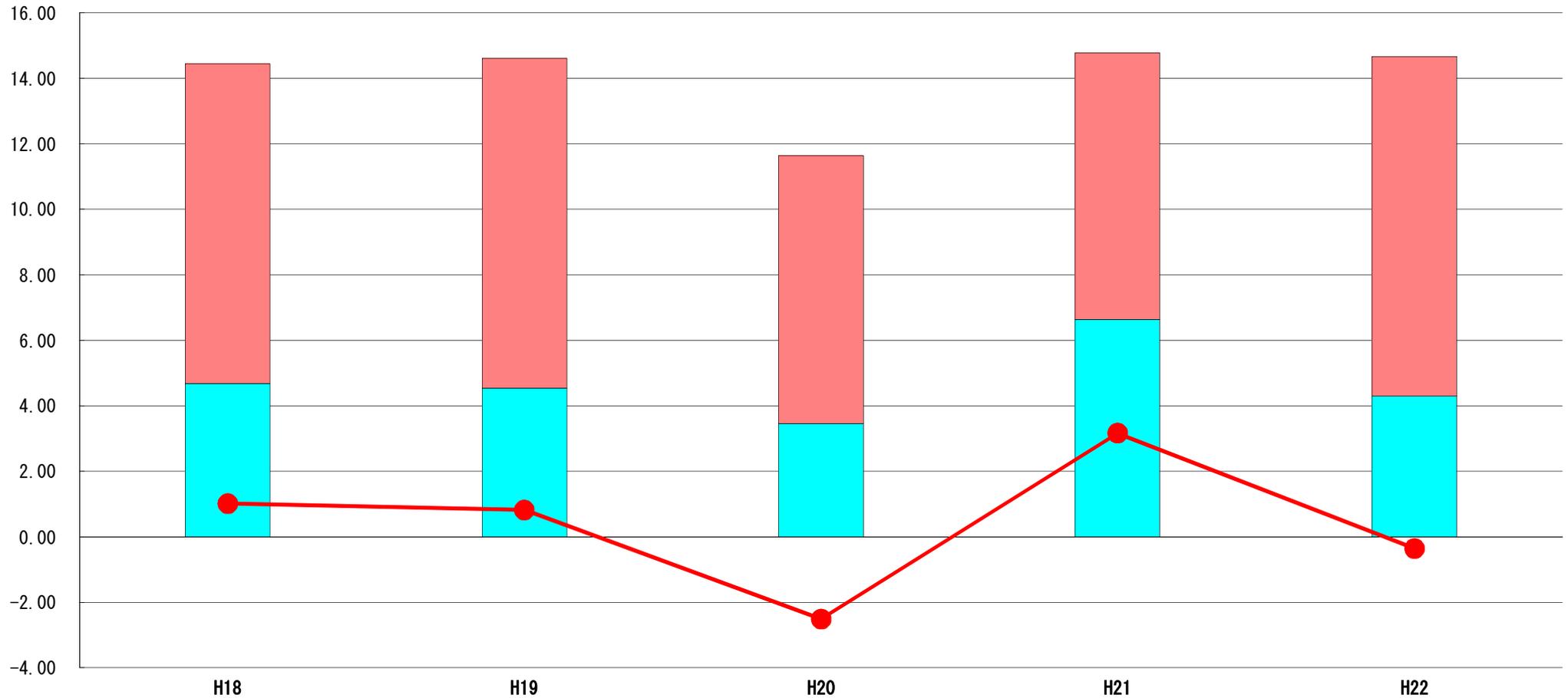
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	12,326,006	27,095	9.8	30,496	▲ 6.8	16.6
うち単独分	9,166,222	20,149	3.6	20,327	▲ 12.1	15.7
H19	14,580,921	31,866	17.6	31,404	3.0	14.6
うち単独分	8,850,588	19,343	▲ 4.0	20,611	1.4	▲ 5.4
H20	16,729,427	36,344	14.1	35,872	14.2	▲ 0.1
うち単独分	6,393,280	13,889	▲ 28.2	21,259	3.1	▲ 31.3
H21	15,407,201	33,375	▲ 8.2	38,349	6.9	▲ 15.1
うち単独分	7,791,253	16,877	21.5	22,585	6.2	15.3
H22	15,455,781	33,526	0.5	37,688	▲ 1.7	2.2
うち単独分	8,099,774	17,569	4.1	22,661	0.3	3.8
過去5年間平均	14,899,867	32,441	6.8	34,762	3.1	3.7
うち単独分	8,060,223	17,565	▲ 0.6	21,489	▲ 0.2	▲ 0.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

千葉県市川市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		9.77	10.08	8.18	8.14	10.38
 実質収支額		4.67	4.53	3.45	6.63	4.29
 実質単年度収支		1.01	0.82	▲ 2.51	3.16	▲ 0.36

分析欄

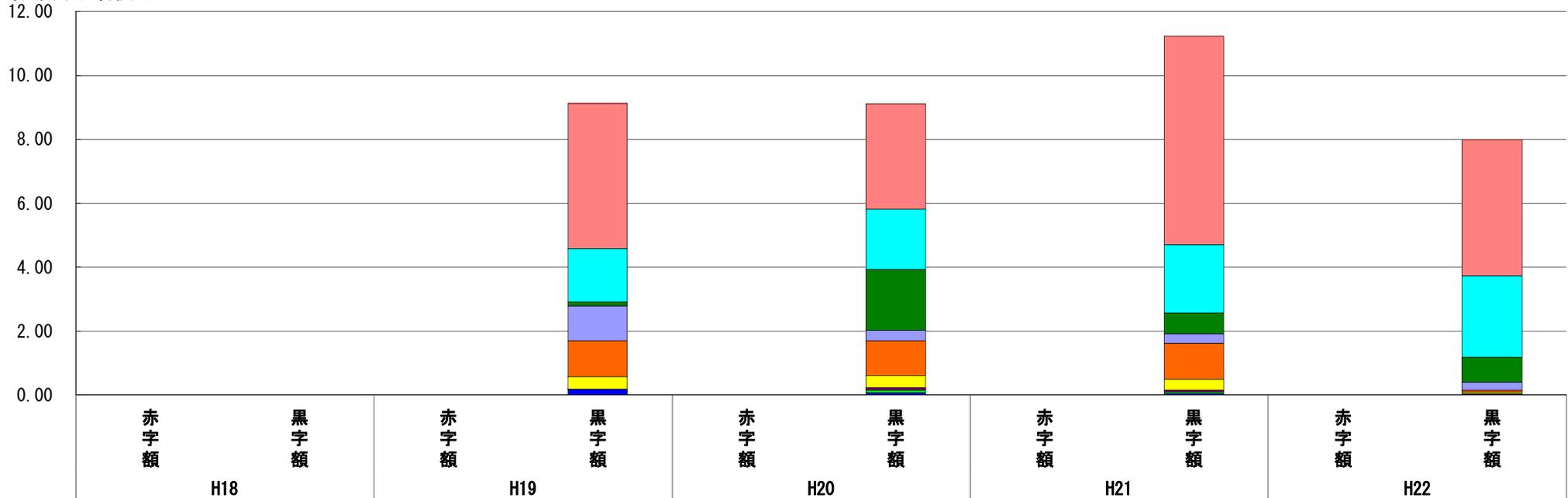
22年度は前年度に多額に生じた繰越金を活用して財政調整基金に13億5千万円積み立てるほか、必要な事業に活用した。
 このことにより、実質収支額が20億7千万円減少し、21年度に比べ実質収支比率が2.3ポイント減、実質単年度比率もマイナスとなった。
 実質収支比率は前年度比でマイナスとなったが、適正な範囲内の数値となっており、今後も適切な予算執行に努め、数値の保持を図る。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

千葉県市川市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	4.54	3.29	6.52	4.27
病院事業会計		-	1.66	1.88	2.13	2.54
国民健康保険特別会計		-	0.13	1.90	0.65	0.77
下水道事業特別会計		-	1.09	0.33	0.30	0.25
市川駅南口地区市街地再開発事業特別会計		-	1.13	1.10	1.13	0.07
介護保険特別会計		-	0.38	0.37	0.34	0.04
介護老人保健施設特別会計		-	0.01	0.07	0.06	0.03
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.09	0.05	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.18	0.07	0.04	0.00

分析欄

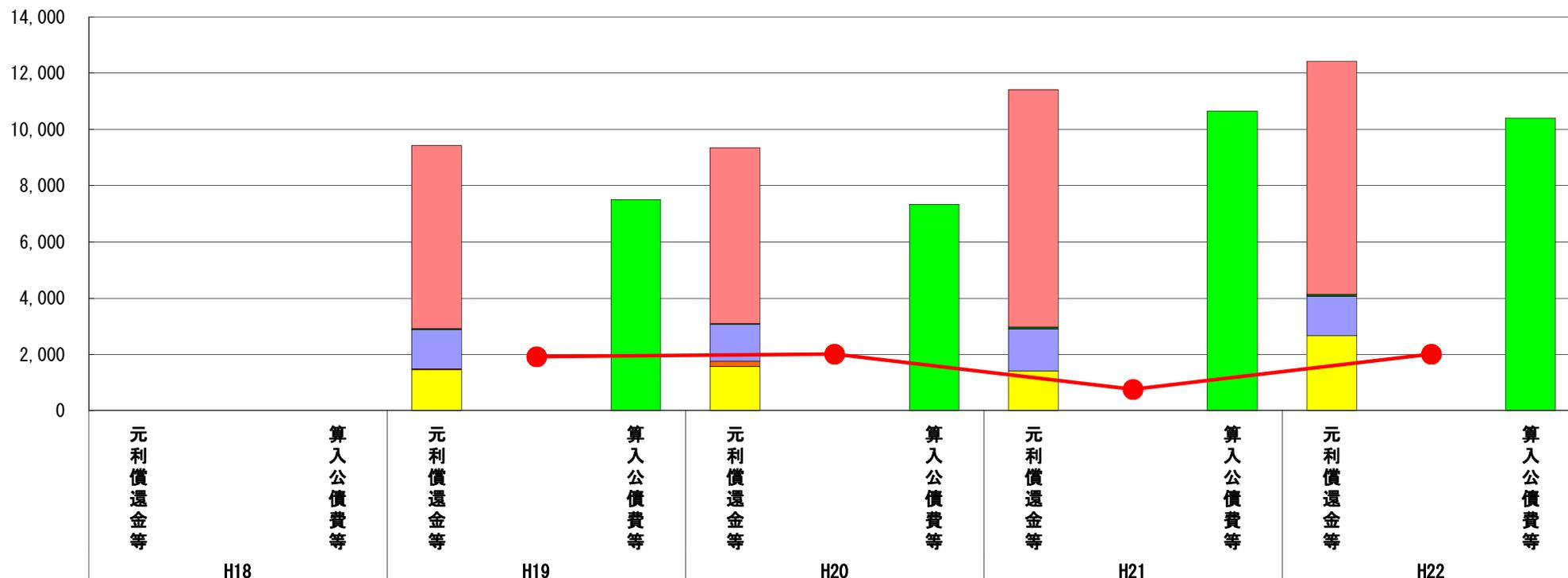
22年度は各会計とも黒字となったため、連結赤字比率の構成もすべて黒字となっている。今後とも各会計が健全な財政運営を図ることにより、赤字を生じさせないよう努めていく。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県市川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	6,491	6,244	8,420	8,276	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	33	50	67	83	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,408	1,293	1,497	1,392	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	28	185	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	1,456	1,582	1,412	2,669	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	7,499	7,342	10,639	10,409	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,917	2,012	757	2,011	

分析欄

22年度は、東京ベイ・浦安市川医療センター整備事業補助金の債務償還に伴う支出の大幅増などにより、実質公債費比率の分子は12億5千万円増加している。これに伴い、実質公債費比率は前年度比0.1ポイント増の2.3%となったものの、良好な水準で推移している。今後も、償還費用が財政を圧迫することのないよう、将来債務を累増させない範囲で市債の活用に努め、数値の保持を図る。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

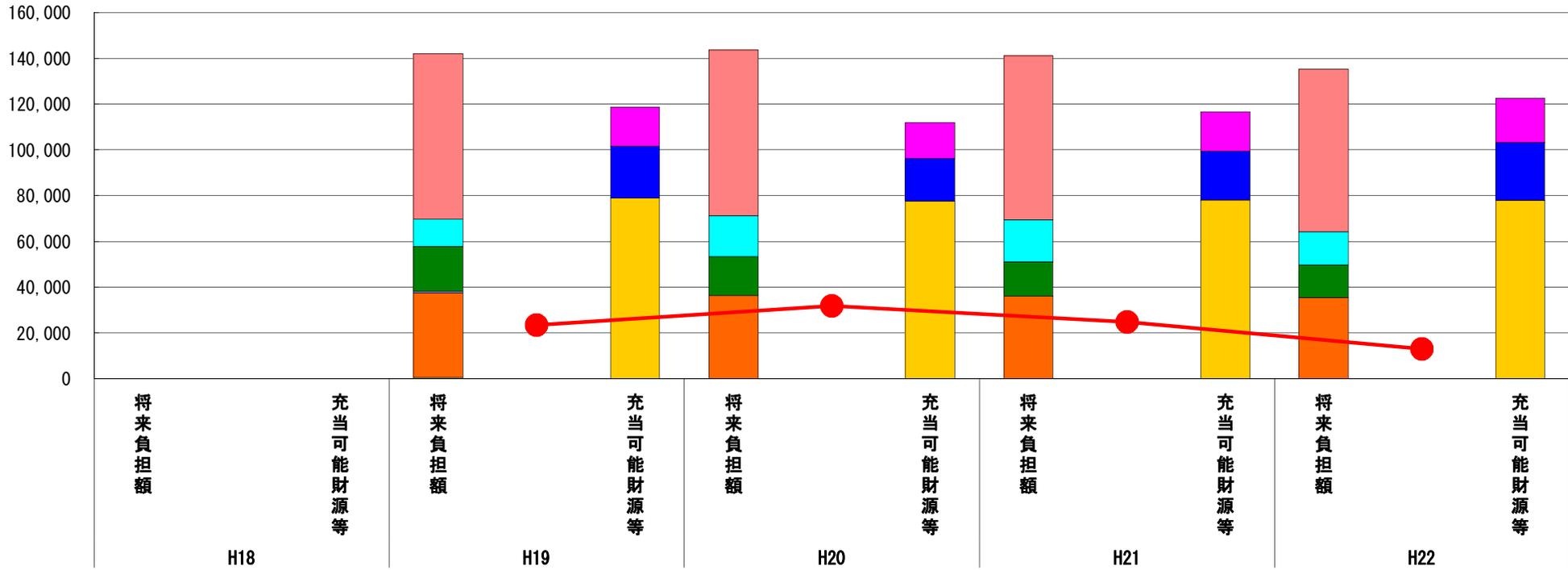
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県市川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	72,304	72,356	71,657	71,076
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	12,122	18,034	18,430	14,416
	公営企業債等繰入見込額	-	19,357	16,854	15,090	14,345
	組合等負担等見込額	-	808	-	-	-
	退職手当負担見込額	-	36,875	36,337	35,999	35,396
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	521	19	16	49
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
	充当可能基金	-	16,845	15,621	17,130	19,277
	充当可能特定歳入	-	22,697	18,759	21,327	25,212
(A) - (B)	基準財政需要額算入見込額	-	79,004	77,517	78,064	77,919
	将来負担比率の分子	-	23,440	31,703	24,672	12,874

分析欄

将来負担額は、22年度に東京ベイ・浦安市川医療センター整備事業補助金の償還等により、債務負担行為に基づく支出予定額が40億円減となったこと等を要因として59億円減少した。充当可能財源等は、前年度からの多額の繰越金を活用して財政調整基金に積み立てたことに伴い充当可能基金が21億円増加したことや、都市計画税の充当率が大幅に上昇したこと等に伴い充当可能特定歳入が39億円増となったこと等を要因として59億円増加した。以上により、将来負担比率の分子は118億円減少したことから、将来負担比率は前年度よりもさらに低下し、良好な水準を維持している。今後も財政運営が圧迫されることのないよう、各種債務の的確な把握に努めるとともに、充当可能財源等のさらなる確保に努め、実質的な将来負担額の抑制を図っていく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。